

2024 年 9 月 9 日

通貨ニュース

インド：貿易サービス収支の動向について ～貿易赤字 vs デジタル黒字～

INR は引き続き、対ドルでの過去最安値を更新しながらの推移が続いている。INR 安の定着に関し、「巨額の貿易赤字が主因」とする向きは非常に多く、筆者もその意見には概ね同意できる。もっとも、サービス収支も加えて分析を行うと、少し違った絵姿も確認できる。本稿では、ここ数年で一般社会でも話題に上がった「デジタル収支」も絡めつつ、インドのサービス収支および INR の需給環境について論じたい。

インドの貿易サービス収支を確認すると、確かに基本的には赤字基調で推移している(図表 1)。パンデミック以降は、資源価格の高騰を背景に貿易赤字が急拡大したものの、サービス黒字の増勢もあり、貿易サービス収支全体での赤字幅拡大は抑制されている印象が強い。インドのサービス輸出の強さは他の統計でも確認でき、例えば世界の財・サービス輸出に占めるインドのシェアを確認すると、財は伸び悩んでいるのに対し、サービスはその存在感を増している(図表 2)。一般的に INR の需給環境を探るうえでは財貿易に焦点が当たりがちだが、サービス収支に目を向ける必要性は近年増している。

インドのサービス黒字を稼いでいるのは、「通信・コンピュータ・情報サービス収支」と「専門・経営コンサルティングサービス収支」だ(図表 3)。国際通貨基金(IMF)の統計ではこれ以上細かい分類はないが、いずれも日銀の分類(*)に基づけば「デジタル関連収支」に該当しうる。「通信・コンピュータ・情報サービス収支」に関しては、その全てが「デジタル関連収支」に分類されている。

「通信・コンピュータ・情報サービス収支」に関し、インドの立ち位置は国際的に見てどれくらいなのか。図表 4、5 では、IMF で数字を確認できる 126 の国と地域に関し、上位下位それぞれ 10 を抽出した。インドの「通信・コンピュータ・情報サービス収支」は、2023 年時点で、世界で第 3 位に位置している。より上位に位置するのはアイルランドおよびそれを含むユーロ圏であるが、その特殊性については『みずほマーケット・トピック』で度々指摘した。簡単に述べると、租税回避などの都合でグローバル IT 企業の税務上の拠点にアイルランドが選ばれてきた経緯があり、それを反映している。すなわち、会計上の黒字に過ぎない疑いがあり、この数字をそのまま受け入れる訳にはいかない。

アイルランドおよびそれを含むユーロ圏の数字に疑義がある点を踏まえると、インドの「通信・コンピュータ・情報サービス収支」黒字は実質的に世界 1 位となる。インドはバンガロールを中心に IT 都市として発展するケースなどがあり、タタ・コンサルタンシー・サービスズ(TCS)など、世界的に見ても有名な IT 企業も育っている。インドの「デジタル黒字」は世界的に見ても有数であり、その競争力は非常に高いことが上記の数字からわかるだろう。インドが IT に強いといったイメージは一般社会でも根付いているはずであり、実際グローバル IT 企業の CEO がインド人であるケースは全く珍しくない。

金融市場部
マーケット・エコノミスト
長谷川 久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

IT 関連の輸出の強さを背景にサービス輸出は順調に伸びており、今後もこのトレンドが続けば、将来的には貿易サービス収支全体で見た時の黒字転換も夢ではないだろう。財貿易に目を移しても、ロシア・ウクライナ戦争以後、ロシアからのエネルギー輸入を急速に増やしてきた。項目別のデータは存在しないため、財輸入全体で確認することになってしまうが、インドの輸入に占めるロシアのシェアは近年水準を大きく切り上げている(図表 6)。船舶往來のデータベースによると、多い月ではインドの原油輸入の半分がロシアからのもの、とする調査結果も存在するほどである。経済制裁を受けているロシアから安価なエネルギーを調達しており、財貿易赤字の抑制に一役買っている側面がある。

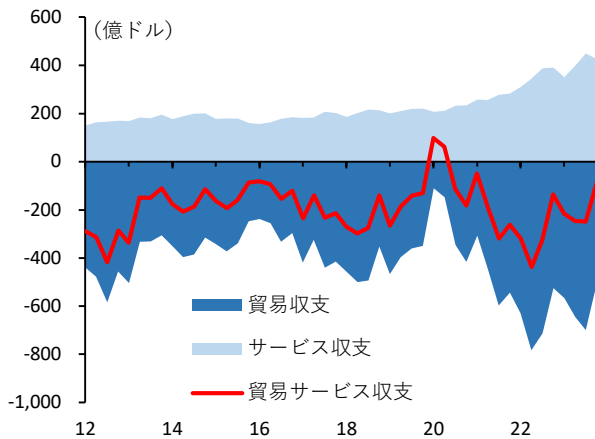
以上の情報を総合すれば、インドの「デジタル黒字」は既に巨額であり、そのトレンドや人口動態などを勘案すればアップサイドも期待できる。他方、貿易収支は赤字基調で推移するだろうが、安価なエネルギー調達はその赤字幅を抑制する。やはり将来的には、貿易サービス収支全体で見た時の黒字転換も視野に入る。もちろん目先の INR に影響はないだろうが、数年単位で INR 相場を見通すうえでは、その需給環境が強まる可能性を意識する必要がある。

なお、本稿の趣旨からずれるが、「通信・コンピュータ・情報サービス収支」に関し、日本はワースト 2 位に位置する。「デジタル赤字は日本だけでなく、米国以外の全ての国である」と根拠不明な主張するエコノミストも存在するのだが、「通信・コンピュータ・情報サービス収支」の上位下位の 10 の国・地域を確認すれば、それは明らかに事実誤認と言わざるを得ない。実際、米国のランキングは 7 位であり、「米国以外の全ての国」が「デジタル赤字」と表現することはナンセンスだ。なお上記では、アイルランドの特殊性について説明した。アイルランドの「通信・コンピュータ・情報サービス収支」は実質的に米国に付け替えるべき、との解釈も可能で、その処理をすれば米国の同項目は世界 1 位の黒字にはなる。ただし、インド、イスラエル、英国、中国などが自国の IT サービスで競争力を発揮し、「通信・コンピュータ・情報サービス収支」の黒字を稼いでいる事実は変わらない。「デジタル赤字は日本だけでなく、米国以外の全ての国である」との主張は、この点から退けられる。

なお、確かに「通信・コンピュータ・情報サービス収支」が「デジタル関連収支」の全てではないが、日銀の分類(*)に基づけば、「デジタル関連収支」の 5 項目のうち、「通信・コンピュータ・情報サービス収支」で 3 項目を占める。世界に存在する IT 企業は GAFA だけではないし、IT 企業だけで「デジタル関連収支」を説明できるわけもなく、そこにはコンサルティング企業なども含まれる。単なるイメージだけではなく、俯瞰的かつデータに基づいた議論が求められる。

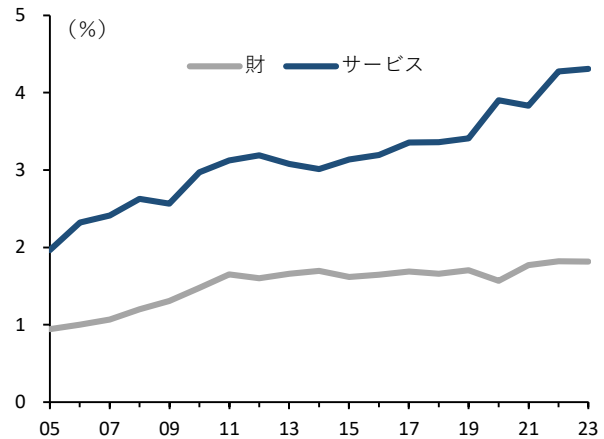
(*) 日本銀行国際局、「日銀レビュー 国際収支統計からみたサービス取引のグローバル化」、日本銀行、2023 年 8 月 10 日、https://www.boj.or.jp/research/wps_rev/rev_2023/rev23j09.htm、(参照 2024 年 9 月 4 日)

図表 1: インドの貿易サービス収支



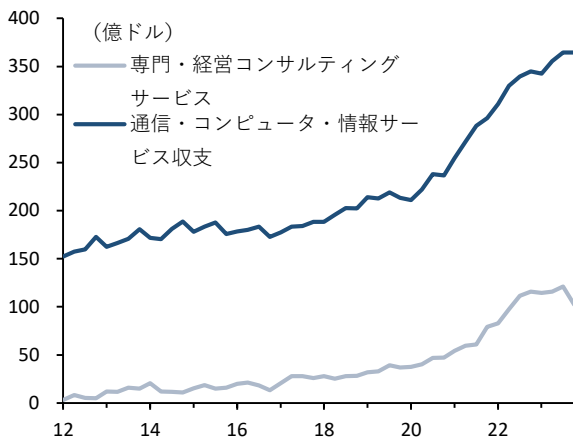
出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 2: 世界の財・サービス輸出に占めるインドのシェア



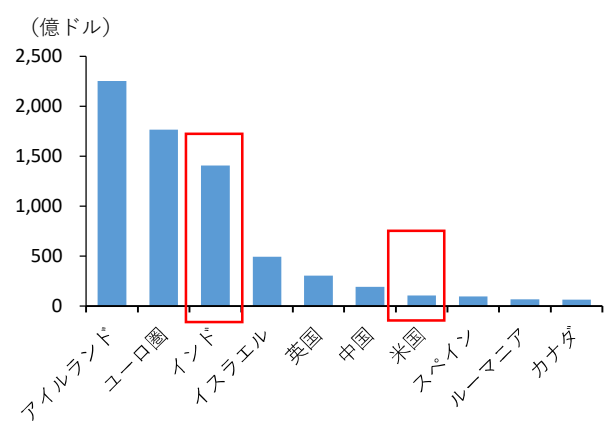
出所: WTO、Macrobond、みずほ銀行

図表 3: インドのサービス収支の主要項目の推移



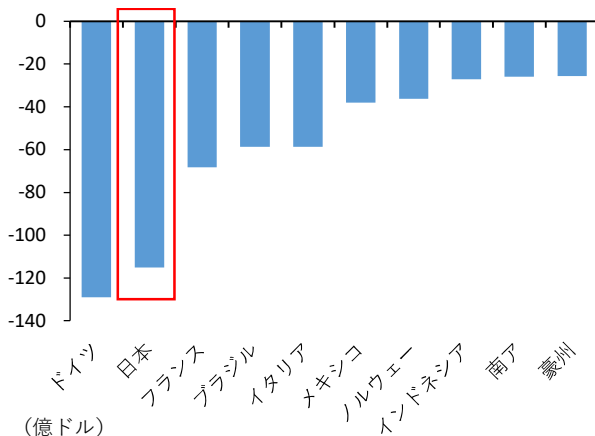
出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: 通信・コンピュータ・情報サービス収支の各国データ



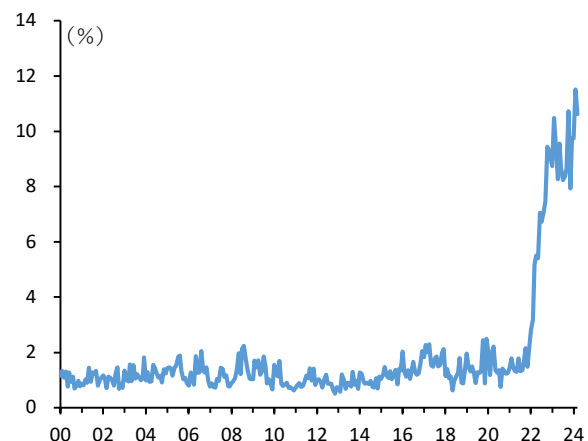
出所: IMF、みずほ銀行 ※上位 10 の国と地域、2023 年

図表 5: 通信・コンピュータ・情報サービス収支の各国データ



出所: IMF、みずほ銀行 ※下位 10 の国と地域、2023 年

図表 6: インドの財輸入に占めるロシアのシェア



出所: Macrobond、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。